



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 日本精鉱株式会社 上場取引所 東
コード番号 5729 URL <https://www.nihonseiko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 憲高
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長 (氏名) 大西 芳太郎 TEL 03-3235-0021
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	9,393	△13.0	538	△81.3	528	△81.4	357	△81.8
2026年3月期第1四半期	10,793	121.9	2,878	648.4	2,839	614.2	1,967	620.6

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 351百万円 (△82.3%) 2026年3月期第1四半期 1,981百万円 (611.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	36.49	—
2026年3月期第1四半期	200.96	—

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	23,498	15,234	64.8
2026年3月期	24,729	15,446	62.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 15,234百万円 2026年3月期 15,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	170.00	—	230.00	400.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		—	—	—	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2027年3月期（予想）については、当該株式分割後の数値を記載しております。

配当は、中間および期末の年2回を基本方針としております。ただし、2027年3月期の連結業績予想は通期のみの作成であるため、中間・期末それぞれの配当額を個別に見積もることができず、年間配当金の総額のみを記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,400	△15.8	1,710	△71.9	1,670	△72.3	1,120	△73.4	114.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

原料相場の変動による業績への影響が大きいため、年次単位で業績管理を行っております。このため、業績予想につきましては通期のみの記載としております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 、除外 ー社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	10,423,600株	2026年3月期	10,423,600株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	620,632株	2026年3月期	620,608株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	9,802,974株	2026年3月期1Q	9,789,124株

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載の通りです。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の動きなどにより、緩やかに回復の動きが続いています。一方、中東情勢の混乱による原油価格の高騰、円安の進行による国内物価の上昇が消費の下振れ懸念につながり、加えて金融資本市場の変動の影響、世界的な物価上昇の継続と地政学リスクの高まりなど依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、当社創立100周年となる2035年時点のありたい姿を想定し設定した長期ビジョンに基づき、2025年4月よりスタートした「第2の創生（創立100周年）に向けた基盤づくりのための挑戦と変革」をテーマとする3カ年の中期経営戦略において、「グループ連携の更なる強化」「既存事業の競争力強化とグローバル展開への挑戦」「最適な事業ポートフォリオの構築と新規事業の創出」「人的資本の充実とESGへの取り組み」という基本方針のもと、持続的成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期の売上高は前年同期比1,400百万円減収（13.0%減収）の9,393百万円、営業利益は同2,339百万円減益（81.3%減益）の538百万円、経常利益は同2,311百万円減益（81.4%減益）の528百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1,609百万円減益（81.8%減益）の357百万円となりました。

セグメントごとの業況は次のとおりです。

[アンチモン事業]

同事業の原料であり、製品販売価格の基準ともなるアンチモン地金の国際相場は、主産地である中国において、アンチモン鉱石不足や2024年9月の輸出管理実施の公告、太陽光パネル向け需要拡大などにより一時最高値を更新したものの、中国国外でのアンチモン鉱石の採掘と製錬所の増加による地金供給が徐々に増えてきたことにより、2025年第2四半期以降は下落傾向となりました。2026年3月初旬には相場が輸出管理実施前の水準にまで下がり、需給改善で一時上昇したものの、4月中旬以降は需要低迷で再び下落しています。当第1四半期の平均価格は、トン当たり約26,350ドルとなり、前年同期比約55%下落となりました。円建てでは同約51%下落しました。なお、2025年度第4四半期との比較では、概ね変わらず、ドル建てで約2%の下落、円建てではほぼ横ばいとなっています。

同事業の主製品である三酸化アンチモンには様々な用途があります。主たる用途は、プラスチック材料の難燃剤です。プラスチックは、自動車、家電、産業機械、住宅などに用いられる電化製品の電気絶縁材料として広く用いられていますが、一般に燃えやすい性質を持っています。そのようなプラスチックにハロゲン系難燃剤と共に三酸化アンチモンを添加することで、高い難燃性を付与して電気機器の短絡や劣化による発火のリスクを減らし、火災による人的被害や経済的損失を防止することに大きく貢献しています。

同事業の販売状況につきましては、製造業全般の生産が概ね好調に推移したことから、販売数量は前年同期比50トン増加（4.6%増加）の1,139トンとなりました。

その結果、同事業の当第1四半期の売上高は、販売価格の下落から、前年同期比3,412百万円減収（40.6%減収）の5,003百万円となりました。セグメント利益は、在庫の影響等もあり、同2,621百万円減益（94.3%減益）の157百万円となりました。

[金属粉末事業]

同事業の主原料である銅の国内建値は、当第1四半期平均でトン当たり約2,219千円となり、前年同期比55.9%の上昇となりました。

同事業の主製品は、電子部品の導電材料向け銅およびその他の金属粉末、パワーインダクタ向けの鉄系合金粉、自動車部品や産業機械部品などの粉末冶金製品向けの焼結材料としての金属粉末で、各種製品の高機能化や利便性に貢献しています。

また、DXの推進、IoTやAIの活用、5Gなどの高速通信技術の進展、産業用ロボットの普及、自動車のEV化やエレクトロニクス化、AIデータセンターへの巨大投資などを背景に、電子部品に対する需要は中長期的な拡大が期待されています。

電子部品向け金属粉末の販売状況につきましては、ハイエンドのスマートフォンやAIサーバー市場向けは堅調に推移しましたので、販売数量は前年同期比21トン増加（9.5%増加）の239トンとなりました。

粉末冶金向け金属粉末の販売状況につきましては、自動車部品や家電部品向けが好調であったことから、販売数量は前年同期比55トン増加（18.7%増加）の350トンとなりました。

全体の販売数量は前年同期比76トン増加（14.8%増加）の589トンとなりました。

その結果、同事業の当第1四半期の売上高は、販売単価の上昇と販売数量の増加により、前年同期比2,015百万円増収（85.3%増収）の4,379百万円となりました。セグメント利益は、受注増加による操業度改善等から同285百万円増益（328.4%増益）の371百万円となりました。

[その他]

不動産賃貸事業等の当第1四半期の売上高は10百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産合計)

当第1四半期末の資産合計は、前連結会計年度末比1,231百万円減少の23,498百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末比1,389百万円減少の16,935百万円となりました。これは主に仕掛品が221百万円、受取手形及び売掛金が208百万円増加したものの、現金及び預金が1,013百万円、商品及び製品が853百万円、原材料及び貯蔵品が227百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末比157百万円増加の6,562百万円となりました。これは主に有形固定資産が222百万円増加したことによるものであります。

(負債合計)

当第1四半期末の負債合計は、前連結会計年度末比1,019百万円減少の8,263百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末比1,063百万円減少の6,294百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が91百万円増加したものの、未払法人税等が1,205百万円、賞与引当金が171百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末比43百万円増加の1,969百万円となりました。これは主に長期借入金が60百万円増加したことによるものであります。

(純資産合計)

当第1四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末比212百万円減少の15,234百万円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により357百万円増加及び配当により563百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年5月12日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。
なお、業績予想の修正が必要と判断した時点で、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,682,480	5,668,499
受取手形及び売掛金	3,335,633	3,544,372
商品及び製品	4,361,893	3,508,026
仕掛品	846,683	1,067,798
原材料及び貯蔵品	2,619,056	2,391,153
その他	489,655	765,791
貸倒引当金	△10,441	△9,717
流動資産合計	18,324,961	16,935,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,460,092	3,151,603
機械装置及び運搬具（純額）	876,663	890,448
土地	1,436,191	1,436,191
その他（純額）	899,715	416,686
有形固定資産合計	5,672,663	5,894,929
無形固定資産	117,393	107,681
投資その他の資産	614,688	559,626
固定資産合計	6,404,745	6,562,237
資産合計	24,729,706	23,498,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,723,307	1,814,670
電子記録債務	433,549	492,326
短期借入金	1,242,656	1,154,656
未払法人税等	1,313,340	108,097
契約負債	1,275,810	1,331,949
賞与引当金	309,309	137,600
その他	1,059,401	1,254,980
流動負債合計	7,357,374	6,294,281
固定負債		
長期借入金	1,222,954	1,283,340
退職給付に係る負債	352,663	322,973
資産除去債務	38,832	38,761
その他	310,892	324,192
固定負債合計	1,925,341	1,969,267
負債合計	9,282,715	8,263,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	597,130	597,130
利益剰余金	13,867,701	13,661,752
自己株式	△149,303	△149,363
株主資本合計	15,333,654	15,127,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,641	83,559
為替換算調整勘定	20,694	23,407
その他の包括利益累計額合計	113,335	106,966
純資産合計	15,446,990	15,234,612
負債純資産合計	24,729,706	23,498,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	10,793,296	9,393,194
売上原価	7,553,836	8,504,285
売上総利益	3,239,460	888,908
販売費及び一般管理費	361,166	350,296
営業利益	2,878,293	538,612
営業外収益		
受取配当金	4,878	5,049
受取保険金	5,049	—
助成金収入	600	3,702
その他	3,537	2,849
営業外収益合計	14,064	11,601
営業外費用		
支払利息	18,109	17,724
為替差損	32,082	1,973
休止鉱山費用	2,072	1,866
その他	253	264
営業外費用合計	52,518	21,827
経常利益	2,839,840	528,386
特別損失		
固定資産除却損	346	6,273
特別損失合計	346	6,273
税金等調整前四半期純利益	2,839,493	522,112
法人税、住民税及び事業税	817,352	97,883
法人税等調整額	54,930	66,506
法人税等合計	872,282	164,389
四半期純利益	1,967,211	357,723
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,967,211	357,723

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,967,211	357,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,526	△9,081
為替換算調整勘定	△3,246	2,712
その他の包括利益合計	14,279	△6,368
四半期包括利益	1,981,491	351,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,981,491	351,354

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	8,416,590	2,363,620	10,780,210	13,086	10,793,296	—	10,793,296
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	14,199	14,199	414	14,614	△14,614	—
計	8,416,590	2,377,820	10,794,410	13,500	10,807,911	△14,614	10,793,296
セグメント利益	2,779,145	86,793	2,865,938	4,150	2,870,089	8,204	2,878,293

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業等があります。

2. セグメント利益の調整額8,204千円はセグメント間取引の消去8,204千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日至2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,003,631	4,379,296	9,382,928	10,266	9,393,194	—	9,393,194
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	26,412	26,412	449	26,861	△26,861	—
計	5,003,631	4,405,708	9,409,340	10,715	9,420,055	△26,861	9,393,194
セグメント利益	157,432	371,801	529,233	1,270	530,503	8,108	538,612

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業等があります。

2. セグメント利益の調整額8,108千円はセグメント間取引の消去8,108千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	148,128千円	148,766千円